

## 議案第30号

### 関西広域連合規約の変更に関する協議について

次のおり関西広域連合規約の一部を変更することに関し協議することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第291条の11の規定により、本議会の議決を求める。

令和5年11月29日提出

鳥取県知事 平 井 伸 治

#### 関西広域連合規約の一部を改正する規約（案）

関西広域連合規約（平成22年12月1日総行市第250号総務大臣許可）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

| 改 | 正 | 後 | 改 | 正 | 前 |
|---|---|---|---|---|---|
|   |   |   |   |   |   |

|   |  |
|---|--|
| <p>(広域連合の処理する事務)</p> <p>第4条 広域連合は、次に掲げる事務を処理する。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3) 観光、文化及びスポーツの振興に関する事務のうち、次に掲げるもの</p> <p>ア 略</p> <p>イ <u>外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律（平成9年法律第91号）第4条第1項及び第2項に規定する協議会の組織に関する事務</u></p> <p>ウ～キ 略</p> <p>(4)～(9) 略</p> <p>2 前項各号に掲げる事務のうち、<u>同項第1号ア（同項第2号及び第6号から第8号までに掲げる事務に関する計画に係る部分</u></p> | <p>(広域連合の処理する事務)</p> <p>第4条 広域連合は、次に掲げる事務を処理する。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3) 観光、文化及びスポーツの振興に関する事務のうち、次に掲げるもの</p> <p>ア 略</p> <p>イ <u>外国人観光旅客の旅行の容易化等の促進による国際観光の振興に関する法律（平成9年法律第91号。以下本号において「法」という。）に規定する外客来訪促進計画に関する事務のうち、次に掲げるもの</u></p> <p>(ア) <u>法第4条（第3項を除く。）に規定する外客来訪促進計画の策定及び実施に関する事務</u></p> <p>(イ) <u>法第4条第1項第3号に規定する観光経路の設定に関する事務</u></p> <p>ウ～キ 略</p> <p>(4)～(9) 略</p> <p>2 前項各号に掲げる事務のうち、<u>同項第1号ア（同項第4号から第8号までに掲げる事務に関する計画に係る部分に限る。）</u></p> |
|---|--|

に限る。)、第2号及び第6号から第8号までに掲げる事務にあっては鳥取県に係るものを、同項第3号、第5号 (ア及びイに係る事務に限る。 ) 及び第7号に掲げる事務にあっては構成指定都市に係るものを除くものとする。

### 3 略

(広域連合の議会の定数)

第8条 広域連合の議会の議員 (以下「広域連合議員」という。 ) の定数は、40人とする。

別表 (第20条関係)

| 経費の区分 | 負担する構成団体                      | 負担割合 |
|-------|-------------------------------|------|
| 総務費   | 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県及び徳島県 | 略    |
| 略     | 略                             | 略    |

及び第4号から第8号までに掲げる事務にあっては奈良県に係るものを、同項第1号ア (同項第2号及び第6号から第8号までに掲げる事務に関する計画に係る部分に限る。 )、第2号及び第6号から第8号までに掲げる事務にあっては鳥取県に係るものを、同項第3号 (ア及びイに係る事務に限る。 )、第5号 (ア及びイに係る事務に限る。 ) 及び第7号に掲げる事務にあっては構成指定都市に係るものを除くものとする。

### 3 略

(広域連合の議会の定数)

第8条 広域連合の議会の議員 (以下「広域連合議員」という。 ) の定数は、39人とする。

別表 (第20条関係)

| 経費の区分 | 負担する構成団体                  | 負担割合 |
|-------|---------------------------|------|
| 総務費   | 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県及び徳島県 | 略    |
| 略     | 略                         | 略    |

|                        |                             |  |
|------------------------|-----------------------------|--|
| 事業費                    | 略                           | 略  |
|                        | 第4条第1項第3号アに規定する事務に係る経費      | 略  |
|                        | 第4条第1項第3号イからキまでに規定する事務に係る経費 | 略  |
|                        | 第4条第1項第4号に規定する事務に係る経費       | 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市及び神戸市 |
| 第4条第1項第5号アに規定する事務に係る経費 | 略                           | 略  |
| 第4条第1項第5号イに規定する事務に係る経費 | 略                           | 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県及び徳島県                |

|                        |                             |  |
|------------------------|-----------------------------|--|
| 事業費                    | 略                           | 略  |
|                        | 第4条第1項第3号ア及びイに規定する事務に係る経費   | 略  |
|                        | 第4条第1項第3号ウからキまでに規定する事務に係る経費 | 略  |
|                        | 第4条第1項第4号に規定する事務に係る経費       | 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市及び神戸市 |
| 第4条第1項第5号アに規定する事務に係る経費 | 略                           | 略  |
| 第4条第1項第5号イに規定する事務に係る経費 | 略                           | 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県及び徳島県                |

|                        |  |   |
|------------------------|--|---|
| 第4条第1項第5号ウに規定する事務に係る経費 | 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、堺市及び神戸市 | 略 |
| 第4条第1項第6号に規定する事務に係る経費  | 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県、京都市、堺市及び神戸市     | 略 |
| 第4条第1項第7号に規定する事務に係る経費  | 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県及び徳島県                | 略 |
| 第4条第1項第8号に規定する事務に係る経費  | 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県、京都市、堺市及び神戸市     | 略 |
| 略                      |  | 略 |

備考 略

|                        |  |   |
|------------------------|--|---|
| 第4条第1項第5号ウに規定する事務に係る経費 | 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、堺市及び神戸市 | 略 |
| 第4条第1項第6号に規定する事務に係る経費  | 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県、京都市、大阪市、堺市及び神戸市 | 略 |
| 第4条第1項第7号に規定する事務に係る経費  | 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県及び徳島県                | 略 |
| 第4条第1項第8号に規定する事務に係る経費  | 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県、京都市、大阪市、堺市及び神戸市 | 略 |
| 略                      |  | 略 |

備考 略

## 附 則

### (施行期日)

1 この規約は、広域連合長が規則で定める日から施行する。

### (準備行為)

2 関西広域連合は、この規約の施行の前においても、総務大臣の許可のあった日から、次に掲げる事務（奈良県に係るものに限る。次項において「特定事務」という。）の実施に必要な準備行為をすることができる。

(1) 改正後の関西広域連合規約（次号及び次項において「新規約」という。）第4条第1項第1号に掲げる事務（同号アに掲げる計画のうち同項第4号から第8号までに掲げる事務に関する部分に係るものに限る。）

(2) 新規約第4条第1項第4号から第8号までに掲げる事務

### (負担金の徴収に係る経過措置)

3 広域連合長が規則で定める日までの間における特定事務に係る経費の負担については、新規約第20条及び別表の規定により難しい場合は、関係団体が協議して定める。